



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL <http://www.collabos.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日） （百万円未満切捨て） （1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,019	2.6	191	△38.3	190	△38.0	85	△59.6
2019年3月期	1,968	1.4	310	1.2	307	0.8	210	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	17.75	17.31	4.8	8.3	9.5
2019年3月期	44.07	42.77	13.0	14.4	15.8

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,343	1,852	77.5	378.94
2019年3月期	2,246	1,764	77.0	361.21

（参考）自己資本 2020年3月期 1,815百万円 2019年3月期 1,730百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	273	△76	△111	1,576
2019年3月期	399	△68	△90	1,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,015	0.2	10	△90.1	7	△93.0	2	△95.5	0.42
通期	2,140	6.0	15	△92.2	12	△93.7	5	△94.1	1.04

※1株当たり当期純利益につきましては、期末日の発行済株式数で算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	4,791,000株	2019年3月期	4,789,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	32株	2019年3月期	32株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,790,304株	2019年3月期	4,780,537株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年6月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、高水準を維持する企業収益や雇用所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方で、米中間での貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題等の不安定な国際情勢に加え、年明けからは、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の社会・経済が深刻な状況に陥り、景気の不透明感は一層強まっております。

このような環境の下、当社はコールセンター向けに各種クラウドサービスを提供しており、多くの企業においてシステムを自社構築するオンプレミス型からクラウド型へと移行が進む中、当社はクラウド型市場シェアの拡大を目指し、販売力及び開発力の強化並びに新たな付加価値の創出によるサービスの拡販に努めてまいりました。

具体的には、従来より進めております中長期的な経営戦略の下、拡大するクラウド型市場において着実に市場シェアを獲得すべく、顧客ニーズに対応した新たな付加価値を提供するサービスや機能の開発・提供を進める中で、コールセンター業務をサポートする各種機能やサービスとして、コールセンター向けデータ解析サービス「GOLDEN LIST(※1)」やウィングアーク1st株式会社が提供するクラウド型BIツール「MotionBoard Cloud(※2)」との連携等に加え、新たに以下のサービスの提供を開始いたしました。

- ・AI音声認識サービス「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス(※3)」
- ・LINE株式会社が提供するコミュニケーションアプリ「LINE」と当社「COLLABOS CRM」との連携機能
- ・各種コミュニケーションチャネルに対応するオムニチャネル(※4)ソリューション「XCALLY(エックスコーリー)(※5)」

これらコールセンターの課題解決に貢献するサービス提供により、オンプレミス型市場でのアカウント獲得とクラウド型へのリプレースニーズを着実に捉え、軸軸である電話系サービスの拡販を推進してまいりました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高につきましては2,019,443千円(同2.6%増)となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

・@nyplace

AVAYA社製交換機をクラウドサービスで提供する「@nyplace」につきましては、新規契約の獲得や既存顧客の業務拡大に伴う売上高の増加があったものの、契約期間満了に伴う終了案件の発生による月額利用料金の減少が影響したこと等により、期間平均利用席数は7,047席(前事業年度比174席減)、売上高は1,552,346千円(同0.7%減)となりました。

・COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、既存顧客の業務繁閑に伴う減席等はあったものの、新規契約の獲得や通信利用料の増加等により、期間平均利用チャネル数は1,248チャネル(同108チャネル増)、売上高は214,384千円(同28.7%増)となりました。

・COLLABOS CRM及びCOLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、契約ID数の減少等による売上高の減少はありますが、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しております。

「COLLABOS CRM」については、期間平均利用ID数は2,136ID(同71ID減)、売上高は140,948千円(同8.3%減)となりました。また、「COLLABOS CRM Outbound Edition」については、期間平均利用ID数は741ID(同22ID増)、売上高は43,527千円(同8.3%減)となりました。

売上原価につきましては、1,178,325千円(同13.4%増)となりました。主な増加要因は、各サービスにおける回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、各サービスの設備投資に伴う償却費用等の増加によるものであります。製品・サービス別では、@nyplace関連で867,666千円(同10.4%増)、COLLABOS PHONEで188,953千円(同32.1%増)、COLLABOS CRM(Outbound Edition含む)で68,498千円(同21.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、649,637千円(同4.9%増)となりました。主な増加要因は、人的リソースの確保・拡充等に伴う人件費及び株主数の増加に伴う関連費用の増加等によるものであります。

以上の結果、損益につきましては、営業利益は191,480千円(同38.3%減)、経常利益は190,926千円(同38.0%減)となりました。また、当期純利益は、関係会社株式評価損を特別損失に計上したことにより、85,044千円(同59.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて97,396千円増加し、2,343,593千円となりました。主な要因は、関係会社株式の減損処理に伴う減少があった一方で、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、@nyplace用設備への投資及びCOLLABOS PHONE用ソフトウェアへの開発投資等の有形及び無形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて9,062千円増加し、491,012千円となりました。主な要因は、未払法人税等及び未払消費税等の減少があった一方で、@nyplace用設備への投資等に伴うリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて88,334千円増加し、1,852,581千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて85,664千円増加し、1,576,340千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、273,483千円(前事業年度は399,498千円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額96,058千円の支出があった一方で、減価償却費の計上168,289千円に加え、税引前当期純利益152,319千円の計上及び関係会社株式評価損の計上39,825千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、76,058千円(前事業年度は68,665千円の支出)となりました。主な要因は、@nyplace用設備への投資及びCOLLABOS PHONE用ソフトウェアへの開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出76,058千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、111,761千円(前事業年度は90,156千円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出112,081千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により国内外の経済活動が停滞しており、感染拡大による影響が長期化すれば企業収益や設備投資等への影響も懸念され、当社を取り巻く経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社が属するコールセンター市場は、通信販売やインターネットによる問い合わせ機会の増加等により、これらに対応するシステムの需要は今後も増大するものと考えられます。

また、一方で、チャットやLINE等SNSの普及に伴い、例えば、多様なチャネルからの問い合わせ内容をAIで分析させることで、効果的な販売に結び付ける等、より高度なシステムに進化していくものと考えられます。

当社は近年、このような将来のシステム高度化のニーズを先読みすべく、次世代のコールセンターシステムに関する知的システムの開発を進めております。

今後3年間においては、先行的な開発投資を含め、後述の3点を成長戦略としていく方針であります。

(成長戦略)

1) 現有サービスへの新ITソリューション追加開発

2021年3月期までに、当社の電話系サービスである「@nyplace」及び「COLLABOS PHONE」と連携できる新たなITソリューション(※6)を開発し、現有サービスの売上を着実に伸ばいたします。具体的には、以下のITソリューションの開発を予定しております。

- ・携帯電話番号を宛先にしてメッセージを送信するSMS (Short Message Service) 送信の開発
- ・よくある質問等のウェブ画面からチャットにて問い合わせを受け付けることができるチャットの開発
- ・ロボットにて自動返答するチャットボットの開発
- ・よくある質問を蓄積し、企業のホームページのよくある質問への利用及び、オペレーターが検索で利用できるFAQの開発

なお、引き続き2019年にリリースした以下3つのサービスの拡販も推進し、顧客の利便性や多様化のニーズに対応する新サービスや新機能の拡充、価格戦略に基づいた販売力の強化等を積極的に推進し、更なるシェア拡大を実現してまいります。

- ・AI音声認識「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」
- ・「LINE」と当社「COLLABOS CRM」の連携による有人チャット機能及びAI自動応答機能
- ・オムニチャネルソリューション「XCALLY (エックスコーリー)」

2) AI技術を活用した新コールセンターソリューションのリリース

2022年3月期までに、AI技術を活用した新コールセンターソリューションをリリースし、「@nyplace」と並ぶ第二の柱へ育成します。多様化する顧客ニーズへの対応の迅速性、柔軟性へ対応するため「COLLABOS PHONE」を全面リニューアルいたします。開発コンセプトは、企業とエンドユーザーのコミュニケーションを最適化、企業の売上・利益に貢献する、オリジナルサービスの開発となります。

3) コールセンターに集まるデータを活用したマーケティング事業領域への参入

2022年3月期までに、コールセンターに集まる様々な情報(性別、年代、通話履歴、対応内容、興味関心、メール、感情(音声認識等))を貴重な情報資産として有効活用したデータビジネス事業(※7)として、マーケティング事業領域への参入を開始いたします。具体的には、コールセンターに集まる様々な情報をマーケティングへ活用できる「GROWCE (グロウス) (※8)」を新たに開発し、企業の売上・利益に貢献する広告・マーケティング領域に進出してまいります。

上記戦略の下、2021年3月期の業績予想におきましては、コールセンター関連サービスの市場におけるオンプレミス型からクラウド型へのリプレイスによる市場拡大を背景とした大型案件の獲得とシェア拡大の2点を継続し、価格戦略や製品・サービス群の拡充等を軸とした販売戦略を推進いたします。また、新規事業につきましては、データビジネス事業の確立を見据えたサービス開発と新規顧客開拓を実施し、売上高は2,140,000千円(前事業年度比6.0%増)を見込んでおります。

また、これら戦略推進に伴い、新サービスの開発・提供に付随する機器仕入や開発ソフトウェア償却費用等の先行コスト、サービス拡販のための販促等のコストの発生及び今後の事業推進・事業拡大を見据えた人材投資等により、営業利益は15,000千円(同92.2%減)、経常利益は12,000千円(同93.7%減)、当期純利益は5,000千円(同94.1%減)を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響は現時点では織り込んでおりません。しかしながら、経済への影響が想定以上に長

期化・深刻化した場合には当社の業績に影響を与える可能性があるため、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(ご参考)

2020年5月12日付で「中期経営計画」も開示しておりますので、併せてご参照ください。

〔用語解説〕

※1 GOLDEN LIST

自社で蓄積・収集した顧客情報や受注データや対応履歴等から、独自の解析ロジックにより、「いつ、誰に、どのような商品が売れるのか」をAIによる学習機能を使って解析・予測を行うサービス。

※2 MotionBoard Cloud

企業をとりまく様々なデータを可視化し、価値ある情報に変える、表現力と分析力を兼ね備えたクラウド型の情報活用ダッシュボード (BIツール)。

※3 AmiVoice Communication Suite provided by コラボス (アミボイス コミュニケーション スイート プロバイデッド バイ コラボス)

AI技術によるリアルタイム音声認識ソリューションを活用し、通話のリアルタイムな可視化、コール内容の見える化により、1コール当たりの対応時間の短縮、センター全体の業務の効率化を実現するサービス。

※4 オムニチャネル

実店舗やECサイト、アプリ、SNS等といった企業と顧客との接点となる多様なチャネルを統合することにより、どのようなチャネル (接点) においても同質の利便性で商品を購入したり、サービスを利用したりできる環境を実現すること。

本記載においては、それを実現するための機能やさまざまなチャネルに対応したツールとしてオムニチャネルソリューションと表現しています。

※5 XCALLY (エックスコーリー)

電話やメールに加え、チャットやSNS等の多様化するチャネルに対応するオムニチャネルソリューション。

※6 ITソリューション

ITによって顧客が抱えている課題を解決したり、ITを活用して業務をサポート・効率化するためのサービス。

※7 データビジネス事業

インターネットを通じて日々大量に生み出されるビッグデータを使い、生活の利便性向上や価値創出につなげる事業。

※8 GROWCE (グロウス)

コールセンターに集まる様々な情報と、Webマーケティング部門に集まるサイト内行動や広告クリック数等のデータを統合し、コールセンターに集まる情報をマーケティングへ活用できる統合型次世代CRMマーケティングシステム。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,676	1,576,340
売掛金	234,454	228,757
商品及び製品	1,545	8
前払費用	23,020	24,200
その他	2,953	4,883
貸倒引当金	△46	△484
流動資産合計	1,752,602	1,833,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,293	33,493
減価償却累計額	△9,266	△14,864
建物(純額)	24,026	18,629
工具、器具及び備品	368,694	394,812
減価償却累計額	△347,340	△365,514
工具、器具及び備品(純額)	21,354	29,297
リース資産	455,921	582,476
減価償却累計額	△202,744	△276,731
リース資産(純額)	253,176	305,745
有形固定資産合計	298,557	353,671
無形固定資産		
ソフトウェア	65,378	63,866
ソフトウェア仮勘定	19,622	28,903
その他	414	414
無形固定資産合計	85,415	93,185
投資その他の資産		
関係会社株式	55,331	15,506
長期前払費用	853	-
差入保証金	28,016	22,050
破産更生債権等	13	1,202
繰延税金資産	25,420	24,502
貸倒引当金	△13	△231
投資その他の資産合計	109,621	63,029
固定資産合計	493,594	509,887
資産合計	2,246,197	2,343,593

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,743	88,656
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	94,725	112,196
未払金	29,180	18,804
未払費用	4,031	1,213
未払法人税等	57,786	26,518
未払消費税等	22,138	6,753
前受金	1,221	1,947
賞与引当金	1,000	-
その他	2,437	3,612
流動負債合計	300,263	269,703
固定負債		
リース債務	181,686	221,309
固定負債合計	181,686	221,309
負債合計	481,950	491,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,614	324,774
資本剰余金		
資本準備金	304,614	304,774
資本剰余金合計	304,614	304,774
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,100,905	1,185,950
利益剰余金合計	1,100,905	1,185,950
自己株式	△24	△24
株主資本合計	1,730,110	1,815,476
新株予約権	34,135	37,105
純資産合計	1,764,246	1,852,581
負債純資産合計	2,246,197	2,343,593

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,968,726	2,019,443
売上原価	1,039,076	1,178,325
売上総利益	929,649	841,118
販売費及び一般管理費	619,251	649,637
営業利益	310,398	191,480
営業外収益		
受取利息	13	14
受取手数料	2,095	2,478
違約金収入	—	1,539
雑収入	360	128
営業外収益合計	2,469	4,161
営業外費用		
支払利息	5,044	4,716
営業外費用合計	5,044	4,716
経常利益	307,822	190,926
特別利益		
新株予約権戻入益	2,046	1,218
特別利益合計	2,046	1,218
特別損失		
減損損失	979	—
関係会社株式評価損	—	39,825
特別損失合計	979	39,825
税引前当期純利益	308,890	152,319
法人税、住民税及び事業税	91,241	66,356
法人税等調整額	6,975	918
法人税等合計	98,216	67,274
当期純利益	210,673	85,044

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		292,022	28.1	322,768	27.4
II 労務費		52,146	5.0	60,128	5.1
III 経費		696,410	66.9	793,892	67.5
当期総費用		1,040,579	100.0	1,176,788	100.0
期首商品たな卸高		43		1,545	
合計		1,040,622		1,178,333	
期末商品たな卸高		1,545		8	
当期売上原価		1,039,076		1,178,325	

※ 経費の主な内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
通信費	312,429千円	通信費	397,262千円
ホスティング費	161,562千円	ホスティング費	152,070千円
減価償却費	130,435千円	減価償却費	146,167千円
保守費	74,228千円	保守費	86,006千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	321,075	301,075	301,075	890,231	890,231	—	1,512,383	29,649	1,542,032
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	210,673	210,673	—	210,673	—	210,673
新株の発行(新株予約権の行使)	3,538	3,538	3,538	—	—	—	7,077	△60	7,017
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	6,593	6,593
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△24	△24	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△2,046	△2,046
当期変動額合計	3,538	3,538	3,538	210,673	210,673	△24	217,727	4,486	222,213
当期末残高	324,614	304,614	304,614	1,100,905	1,100,905	△24	1,730,110	34,135	1,764,246

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	324,614	304,614	304,614	1,100,905	1,100,905	△24	1,730,110	34,135	1,764,246
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	85,044	85,044	—	85,044	—	85,044
新株の発行(新株予約権の行使)	160	160	160	—	—	—	320	—	320
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	4,187	4,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△1,218	△1,218
当期変動額合計	160	160	160	85,044	85,044	—	85,365	2,969	88,334
当期末残高	324,774	304,774	304,774	1,185,950	1,185,950	△24	1,815,476	37,105	1,852,581

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	308,890	152,319
減価償却費	153,054	168,289
株式報酬費用	6,593	4,187
新株予約権戻入益	△2,046	△1,218
減損損失	979	—
関係会社株式評価損	—	39,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△1,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△244	655
受取利息	△13	△14
支払利息	5,044	4,716
売上債権の増減額 (△は増加)	15,596	5,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,502	1,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,094	10,912
その他	18,420	△11,672
小計	484,679	374,234
利息の受取額	13	14
利息の支払額	△5,094	△4,707
法人税等の支払額	△80,099	△96,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,498	273,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,038	△20,364
無形固定資産の取得による支出	△21,627	△55,693
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,665	△76,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,017	320
リース債務の返済による支出	△97,149	△112,081
自己株式の取得による支出	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,156	△111,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,675	85,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,000	1,490,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,490,676	1,576,340

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	361.21円	378.94円
1株当たり当期純利益	44.07円	17.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.77円	17.31円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	210,673	85,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,673	85,044
普通株式の期中平均株式数(株)	4,780,537	4,790,304
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	145,226	121,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (普通株式621千株) 第9回新株予約権 (普通株式132千株) 第10回新株予約権 (普通株式26千株)	第8回新株予約権 (普通株式613千株) 第9回新株予約権 (普通株式132千株) 第10回新株予約権 (普通株式24千株)

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,764,246	1,852,581
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,135	37,105
(うち新株予約権)(千円)	(34,135)	(37,105)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	1,730,110	1,815,476
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,789,768	4,790,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。